

孤立回避を目指し新興国との協力拡大を進めるロシア

【目次】

I. 戦況・政治：長期化するウクライナ侵攻	p.1
II. 経済：22年12月から歳入減少の可能性	p.1
III. 外交：孤立回避を目指すロシア外交	p.3

I. 戦況・政治：長期化するウクライナ侵攻

- 長期化するロシアのウクライナ侵攻は、軍事侵攻を支持するロシアの国内世論と欧米制裁のロシア財政への影響次第で、その行方が変わる。経済的な負担や従軍義務が生じる場合には国民の支持にゆらぎが生じる可能性もある。
- ロシアは占領地域の拡大を通じウクライナの弱体化を狙う。戦線がクリミア半島にも拡大するなか、足もとでは欧米からの支援を受け反転攻勢に転じたウクライナ軍が南部ヘルソンなどの占領地を奪還、主導権を握れるかどうかは戦局の転換点となる可能性がある。またロシアが各地で計画する併合に向けた住民投票に踏み切れば、クリミア以降初めての併合となり、ウクライナの反発は大きく停戦の可能性は一層遠のく。
- 休戦や和平交渉再開につながり得る要因として、①プーチン大統領と軍事侵攻を支持するロシア国内世論の動向、②欧米による制裁のロシア経済、特に財政への影響が挙げられる。
- プーチン大統領の支持率は、ウクライナ侵攻をきっかけに6割台から8割超に跳ね上がり（図表1）、「軍事行動」に対する支持率も76%と高い（図表2）。政府による情報統制とプロパガンダに加え、禁固最長15年を規定する法律による反戦運動の厳しい取締りが背景にある。
- ただし、軍事作戦に自ら参加すると世論調査に回答した男性は29%（反対は62%）。軍事作戦のための募金については、67%が反対、5%が毎月500ルーブル（約1,150円）未満、7%が毎月1,000ルーブル未満なら可能と回答している。従軍義務や経済的な負担が生じる場合は国民の軍事侵攻に対する支持がゆらぐ可能性もある。プーチン政権は総動員には踏み込まず、ばらまきを通じて生活への影響を抑え、国民の支持を繋ぎ止める構え。

II. 経済：22年12月から歳入減少の可能性

- 2022年前半はエネルギー輸出が好調でロシア経済の落ち込みは限定的。今後は主要輸出先のEUがロシア産エネルギーの禁輸措置に踏み込むことか

ら、歳入減少が予想される。ロシアは中国とインドなど EU に替わる市場へのエネルギー輸出の拡大を試みていくだろう。

<マクロ経済>

- ウクライナ侵攻の直後、ロシア経済は大幅な落ち込みが予想された。しかし、大幅な緊急利上げや輸出企業に対する外貨強制両替などの対策で、金融市場は落ち着きを取り戻した。また、22 年前半の好調なエネルギー輸出がショックを緩和した。ロシア中央銀行は 22 年の実質 GDP 成長率を▲6.0～▲4.0%と予測、IMF も 4 月時点の予測▲8.5%から 7 月に▲6.0%に上方修正。22 年第 2 四半期の落ち込みはコロナ禍の 20 年第 2 四半期の▲7.4%よりも軽微な▲4.0%にとどまる（図表 3）。
- ロシア中央銀行によれば、22 年 1～7 月の経常収支は過去最高の 1,666 億ドル（図表 4）、貿易黒字は前年同期比 154%増の 1,924 億ドル。エネルギー輸出が政府歳入を支えており、石油・ガスの採掘税や輸出税からなる「石油・ガス関連歳入」が歳入全体に占める割合は、21 年の 36%から 22 年上半期には 46%へ上昇。潤沢な歳入が推定 1 日約 3 億ドルの戦費負担、物価上昇（22 年 7 月時点 15.1%）に応じた年金額引き上げ等を可能とし、大統領の岩盤支持層をつなぎとめている。

<対露制裁>

- 最大の貿易相手の EU が「脱ロシア」政策と対露制裁でロシア産エネルギーの輸入を減らしていくなか、ロシアがどれだけ中国やインドへの輸出を増やせるかが財政にとって鍵となる。EU は、8 月 11 日にロシア産石炭の禁輸を発効させ、この措置でロシアが年間 80 億ユーロの輸出益を失うと試算する。直前の 7 月には、EU 向け輸出減を中国とインド向け輸出増でほぼ相殺できていたが、8 月の報道では、EU 禁輸が発効し、石炭輸送への保険提供も禁止された影響で、輸出は EU 向け以外も停止している。
- EU は 12 月から対ロシア原油輸入量の 9 割を禁輸とする。ロシアは石炭と同様に中国、インド、トルコなどに輸出を拡大、原油輸出量の約 5 割を占める EU 向けの減少分を補おうとするが、中国、インド向け輸出量は 6 月をピークに減少している模様だ。ロシアは大幅な割引により中国、インドとの長期契約を結ぶ方針だが、輸出額の減少は避けられない。G7 が検討中の、ロシア産原油の取引価格に上限を設けるプライスカップ制度も、導入されれば輸出額を押し下げる。
- EU は 22 年内にロシア産パイプライン天然ガスの輸入量を 3 分の 1 まで削減する計画である。EU 向け天然ガスを生産する西シベリアからアジア方面へのパイプラインはないため、ロシアは EU の削減分を他方面に直ちに振向けることはできず、生産量を減らす見込み。アフリカ、中南米、アジア諸国

などの新たなエネルギー輸出先開拓の必要性に言及するプーチン大統領は、インフラ拡張計画と新たなエネルギー戦略の策定を政府に命じるが、インフラ建設には長い時間が必要で、EUによるロシア産化石燃料の段階的輸入減を埋めるのは難しい。

- 制裁の影響は、二重用途製品、量子コンピュータ、半導体、奢侈品などの対露輸出禁止に加え、民間企業による自主的な撤退や一時操業停止に表れる。外国からの組立部品が輸入できなくなった結果、22年6月の自動車生産は前年同期比で89%減となった。またロシア大手の「アフトバズ」はロシア国内で調達可能な部品のみで生産を行う方針だが、主力の「ラーダ」一部車種にはエアバッグやABSが無く、排ガスも1996年の基準にようやく適合するレベルとされている。このように西側の技術へのアクセスを欠くことで、ロシアの生産活動や中長期的な技術的成長は滞る。
- 欧米投資家のロシア撤退に神経を尖らせるプーチン大統領は、22年末まで「非友好国」の投資家がエネルギーや金融分野などの戦略企業や「サハリン1」の株式を売却することを禁止した。「サハリン2」についても、ロシア登記の新会社に参画を希望しない場合、ロシア政府が持ち分を強制的に買い上げ、その株式評価額をルーブル建てで凍結するとの決定がなされている。外国投資家が一方的に撤退・権益売却ができない仕組みを構築し、撤退に伴う悪影響を最小化する狙いが透けて見える。

Ⅲ. 外交：孤立回避を目指すロシア外交

- ロシアは対露制裁を導入した「非友好国」に対してはエネルギーや食料を武器として使い制裁緩和を試みる。孤立を回避しながら、エネルギー輸出の拡大や制裁の影響緩和などの経済的利益を追求し、中国、トルコなどの新興国との関係を強化する。

<非友好国>

- プーチン政権は、欧米が主導する対露制裁を導入した49カ国・地域を「非友好国」に指定し入国禁止や輸出規制などの対抗措置を講じつつ、「世界の大部分の国はロシアに対していかなる制裁も発動していない」（ラヴロフ外相）、「ロシアのような大国を孤立させることなど、この世界では不可能」（ペスコフ大統領報道官）などと強気な姿勢を崩さない。
- 近年、悪化の一途をたどっていた米露関係は、ウクライナ侵攻を機に米政権がロシアをテロ支援国家に指定することも視野に入れており低空飛行が続く。米政権は、指定によりロシアが猛反発して国交断絶などに出ると、最低限の連絡手段も途絶えるため、今のところ慎重だ。ロシアも、「ならず者国家」に等しい烙印を押されることは望んでおらず、米国と対話できる地位に

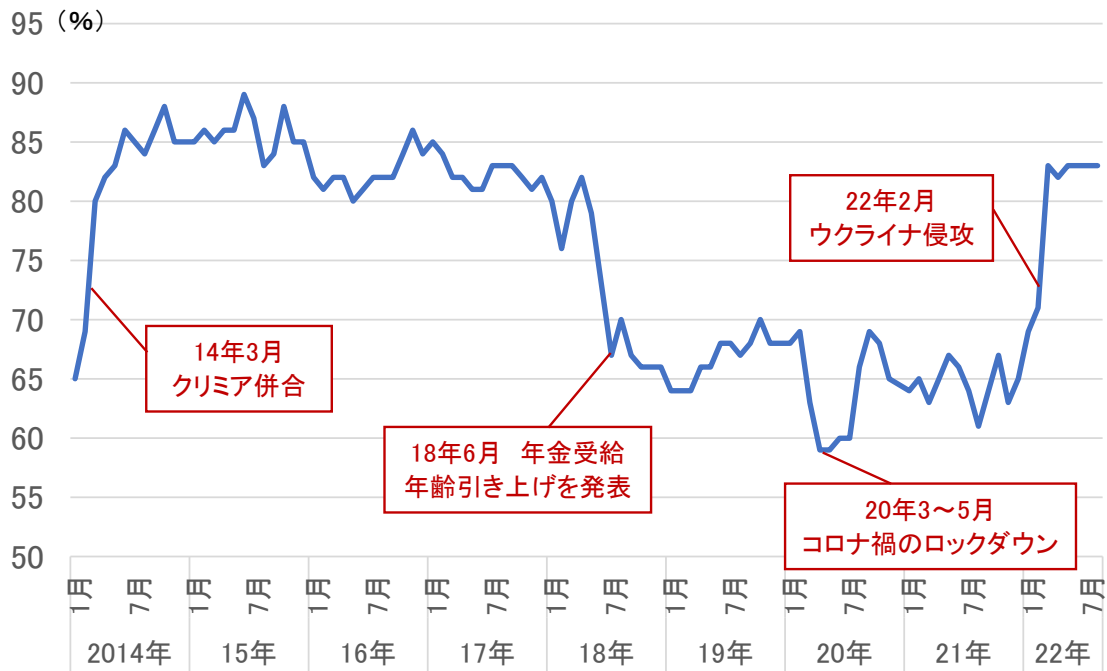
いる点をもって、自国を「米国と対峙する大国」だと示すことを重視している。

- ロシアは「非友好国」による対露制裁の緩和も試みる。黒海港湾を封鎖しウクライナからの穀物輸出を停止、世界的な食料危機を煽ることで、国連とトルコの仲介でウクライナ産穀物の輸出再開合意と引き換えに、欧米諸国からロシア産食料と肥料の取引には制裁を適用しない例外規定を取り付けることに成功した。
- 制裁や定期点検を理由に EU 向け天然ガス供給を大きく減少させるロシアは、高騰するエネルギー価格に不満を抱く有権者の支持を集めるポピュリストを通じ、各国の対露政策とウクライナ支援の方針転換を狙う。

<新興国>

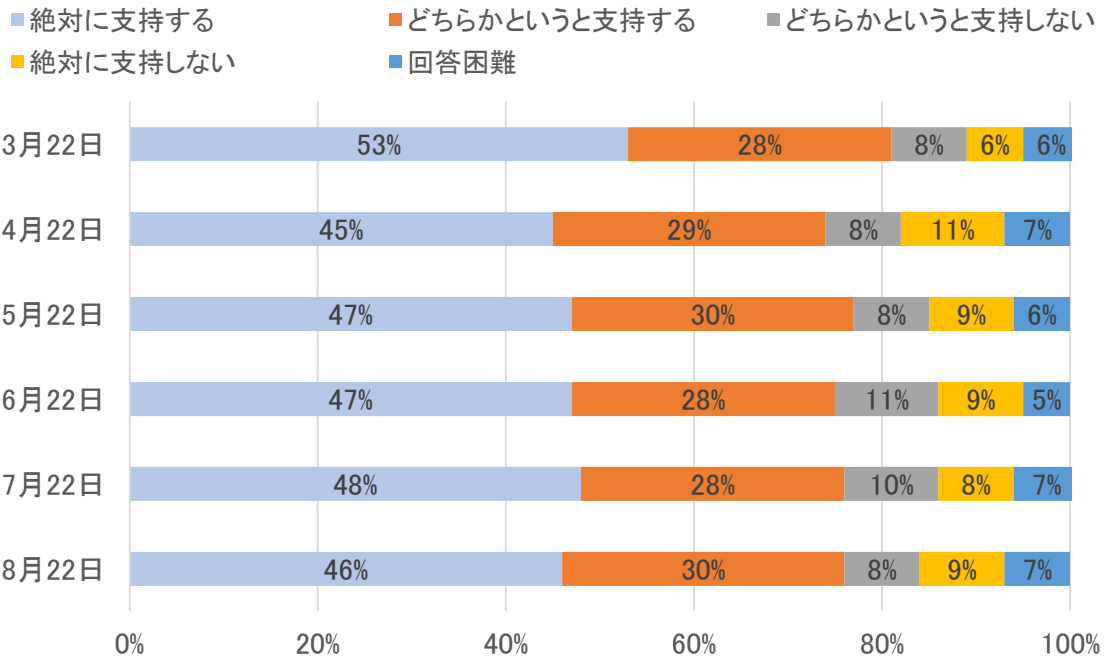
- 中国とは米国主導の国際秩序に反対するという戦略目標を共有しており、侵攻直前の首脳会談では「友情に限界はなく、協力する上で『禁じられた』分野はない」ことを確認、ロシアが侵攻に関する一部情報を中国に事前に伝えていたとされる。中国は「ロシアの立場を理解する」と政治的には支援し、割引価格でロシア産エネルギーの輸入を拡大はするものの、今のところ表立った対露兵器供与や制裁回避は見られない。2022年1～6月の一帯一路関連の対露投資もゼロで、米国の二次制裁を懸念しているものと推測される。
- プーチン大統領は、NATO加盟国でありながら対露制裁を導入せず、ロシアを公然と非難しないトルコのエルドアン大統領を、実利的な取引ができる相手とみなす。双方はウクライナ産穀物輸出再開合意で協力し、さらにトルコ側は、ロシア産天然ガスをループル建て決済とする点で合意している。また、ロシアはトルコ経由で制裁対象となっている欧米製品や技術を輸入しようと試みているともされる。エルドアン大統領は、次期大統領選挙向けの外交分野での成果作りのため、和平合意の仲介も目指す。
- 国連の対露非難決議はすべて棄権に回ったインドとは、エネルギー輸出のほか、兵器輸出や原子力発電分野でも伝統的な協力関係がある。隣り合う中国やパキスタンと対立するインドにとっても、ロシアとの友好関係の維持は重要だ。ロシアは9月1～7日の極東軍事演習には例年参加する中国の他にインドの参加も取り付けており、軍事面での印露協力を通じて孤立回避を図っていく。
- ロシアを含む BRICS は、6月24日の拡大会合に13カ国を招待し、会合後にイランとアルゼンチンが加盟申請を行った。7月24～27日にはラヴロフ外相がアフリカを訪問、穀物輸出拡大を呼び掛け、23年11月には4年ぶりとなるロシア・アフリカサミットの開催も決定しており、ロシアは孤立を回避するために精力的な外交を展開する。

(図表 1) プーチン大統領の支持率の推移



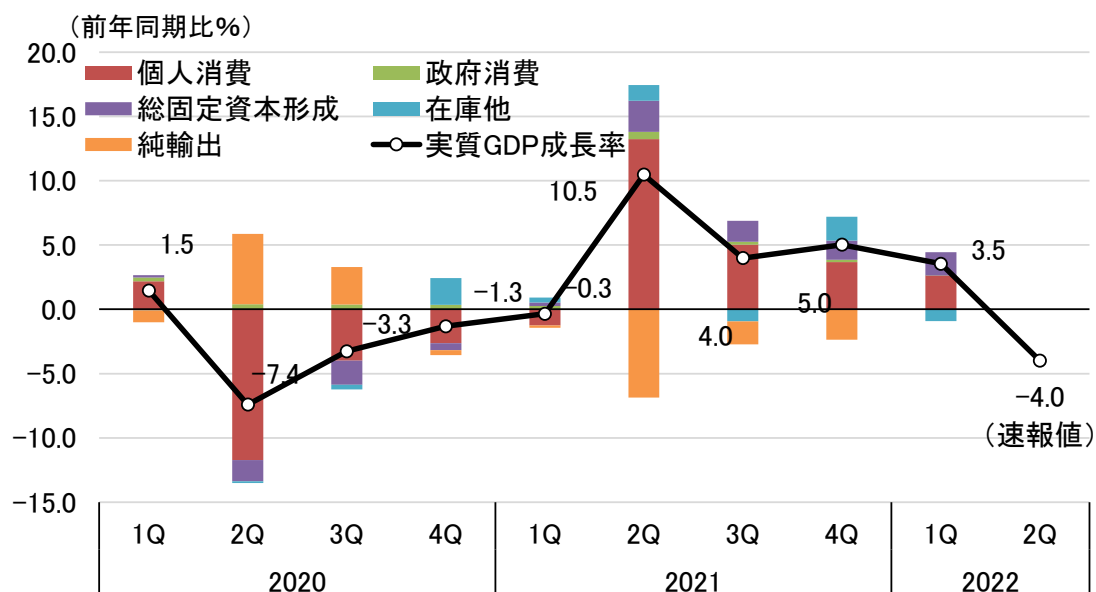
(出所) レヴァダ・センター資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 2) ロシア国民のウクライナ侵攻への支持率



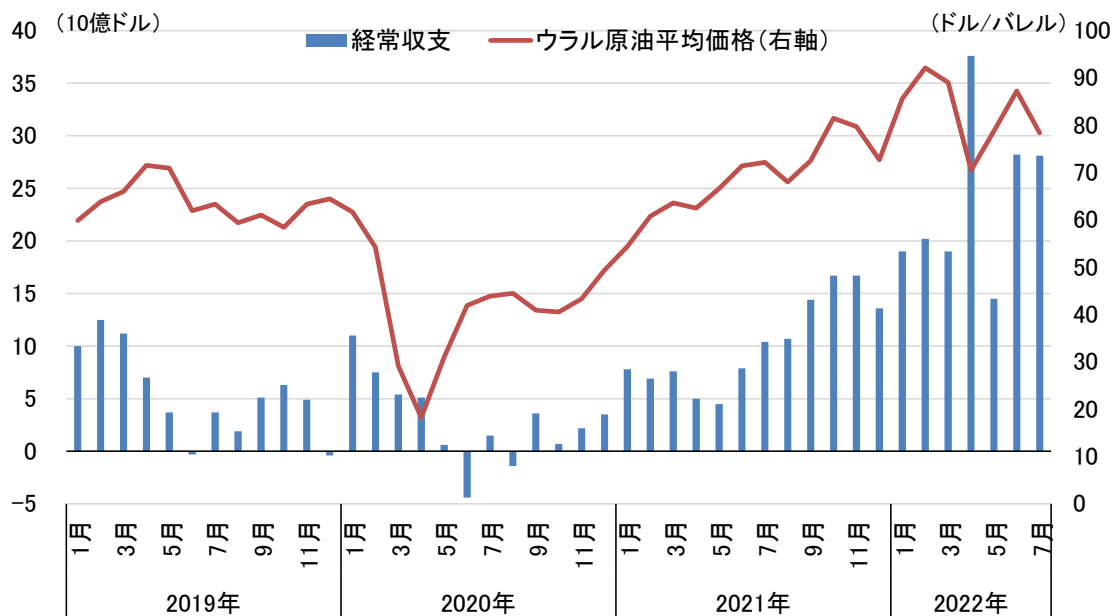
(注) 「ウクライナにおけるロシア軍の行動を支持しますか」への回答
 (出所) レヴァダ・センター資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) ロシアの実質 GDP 成長率及び各需要項目寄与度の推移



(注) 2022 年第 1 四半期から輸出入の数値は非公表
(出所) CEIC データから三井物産戦略研究所作成

(図表 4) ロシアの経常収支とウラル原油価格の推移



(出所) CEIC データから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。